

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名 日本道路株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 1884 URL <http://www.nipponroad.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三好 武夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経理部長 (氏名) 日高 徹 TEL (03) 3571-4051
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	45,813	△2.4	△1,182	—	△1,083	—	△1,095	—
18年9月中間期	46,940	6.3	△1,978	—	△1,823	—	△2,824	—
19年3月期	144,911	—	2,108	—	2,588	—	△797	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△11	54	—	—
18年9月中間期	△29	74	—	—
19年3月期	△8	40	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	119,699		49,795		41.5		523 51	
18年9月中間期	121,081		49,740		41.1		522 90	
19年3月期	135,831		51,587		37.9		542 25	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 49,712百万円 18年9月中間期 49,670百万円 19年3月期 51,501百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	2,192	△3,253	△89	16,633
18年9月中間期	△284	△1,321	△17	13,999
19年3月期	4,879	△2,807	63	17,772

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	3	00	3	00
20年3月期	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	3	00	3	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	144,000	△0.6	1,900	△9.9	2,000	△22.7	750	—	7	90

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 97,616,187株 18年9月中間期 97,616,187株 19年3月期 97,616,187株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 2,655,773株 18年9月中間期 2,626,704株 19年3月期 2,638,879株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	39,312	△4.2	△1,117	—	△968	—	△1,113	—
18年9月中間期	41,049	4.2	△1,846	—	△1,690	—	△2,121	—
19年3月期	130,553	—	2,146	—	2,524	—	△348	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△11	72
18年9月中間期	△22	33
19年3月期	△3	67

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	113,101		48,283		42.7	508	46	
18年9月中間期	105,702		48,535		45.9	510	96	
19年3月期	128,756		50,273		39.0	529	32	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 48,283百万円 18年9月中間期 48,535百万円 19年3月期 50,273百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	129,000	△1.2	1,600	△25.5	1,700	△32.7	550	—	5	79

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想数値は、本資料の発表日現在において把握できた情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

上記の予想の前提条件、その他の関連する事項については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間の日本経済は、企業収益の改善、設備投資の増加基調といった民間需要に支えられ、雇用情勢に厳しさが残るものの着実に改善が続き、輸出は緩やかに増加し、生産も持ち直して景気は全般的に回復基調をたどりました。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の主要事業である道路建設業界の経営環境におきましては、原油価格の再騰や米国サブプライムローン問題が国内へ波及したことなどにより、企業の生産活動や設備投資に一服感が台頭し、さらに平成19年6月に改正建築基準法が施行されたことにより建築確認の長期化や手控えが発生したことによって、特に民間建設工事が減少するなどして企業間競争は激化し、依然、厳しい環境の中で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは積極的な提案型営業を行い、総合評価方式への対応力向上と施工体制の強化を図り、受注量確保に努めてまいりました結果、工事受注高は540億9千3百万円（前中間連結会計期間比4.8%増）、工事売上高は337億9千8百万円（同0.8%増）、製品等を含めた総売上高については458億1千3百万円（同2.4%減）となりました。

利益につきましては、原油価格高騰の影響により主要舗装材料であるアスファルト価格の上昇はありましたが、安定経営基盤の確立を基本方針に、コストの削減等の利益確保策に主眼を置いた事業展開に取り組んだ結果、売上総利益は29億4千7百万円（同43.9%増）となりました。また、営業損失は11億8千2百万円（前中間連結会計期間は19億7千8百万円の損失）、経常損失は10億8千3百万円（同18億2千3百万円の損失）、中間純損失は10億9千5百万円（同28億2千4百万円の損失）といずれも前中間連結会計期間に比べ改善する結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（建設事業）

当社グループの主要部門であり、当中間連結会計期間の受注高は540億9千3百万円（前中間連結会計期間比4.8%増）、完成工事高は338億6千8百万円（同0.8%増）、営業損失は5億7千3百万円（前中間連結会計期間は13億4千万円の損失）となりました。

なお、当社の主要工事は、以下のとおりであります。

主な受注工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省 北海道開発局	新千歳空港 エプロン改良工事	北海道
静岡県	平成19年度[第19-M2000-01号]静岡空港空港整備工事 (滑走路・誘導路工)	静岡県
成田国際空港株式会社	整備地区エプロン舗装改修工事3（平成19）	千葉県
日立建機株式会社	日立建機株式会社（仮称）常陸那珂臨港工場建設工事（E工区）	茨城県
福井鉄道株式会社	幸橋整備事業における福井鉄道線切替に伴う本体工事	福井県

主な完成工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省 九州地方整備局	福岡空港エプロン新設工事	福岡県
国土交通省 東北地方整備局	日本海沿岸東北自動車道 福山道路舗装工事	秋田県
米沢市	米沢市営陸上競技場全天候型改修工事	山形県
西日本高速道路株式会社	名神高速道路 深草高架橋中床版補修工事	京都府
学校法人 根津育英会	武蔵高等学校中学校グラウンド改修（人工芝化）工事	東京都

（製造・販売事業）

売上高は119億7千5百万円（前中間連結会計期間比0.3%減）、営業利益は5億1千6百万円（同11.5%増）となりました。

（賃貸事業）

売上高は28億4千4百万円（同6.3%減）、営業損失は1億2千7百万円（前中間連結会計期間は1千2百万円の利益）となりました。

（その他の事業）

売上高は8億9千7百万円（前中間連結会計期間比9.1%増）、営業利益は1億7百万円（同42.2%減）となりました。

②通期の見通し

下半期の日本経済は、原油価格の高騰による影響が懸念されますが、企業部門の好調さが家計部門へ波及し、国内民間需要に支えられた景気回復は継続されるものと見込まれます。

道路建設業界におきましては、原油価格の高騰に伴うアスファルト・重油のコスト上昇及びアスファルト合材需要の漸減傾向が継続し、前年度、10年ぶりに増加に転じた建設投資も一転、前年度比3%を超える減少が見込まれ、殊に政府建設投資については前年度比7%前後のマイナスが予想され9年連続の減少となることが必至の情勢です。その一方で、企業の活発な設備投資に支えられ各種民間工事が堅調に推移することが見込まれますが、低利益工事の増加等、相変わらず厳しい受注競争が継続するものと予測しております。

以上の状況を踏まえ、当社グループの通期業績を見通した結果、総売上高1,440億円（前連結会計年度比0.6%減）、営業利益19億円（同9.9%減）、経常利益20億円（同22.7%減）、当期純利益7億5千万円（前連結会計年度は7億9千7百万円の損失）を見込んでおります。

また、当社については、総売上高1,290億円（前事業年度比1.2%減）、営業利益16億円（同25.5%減）、経常利益17億円（同32.7%減）、当期純利益5億5千万円（前事業年度は3億4千8百万円の損失）を見込んでおります。

今後とも、企業としての社会的責任を全うし、かつ、お客様の満足する製品・サービスを提供するため、高効率経営の推進と利益重視の事業展開を図り、業績の向上を目指して取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産及び負債純資産の状況

当中間連結会計期間の資産合計は、1,196億9千9百万円（前連結会計年度比161億3千2百万円減、11.9%減）、流動資産は772億1千万円（同163億4千6百万円減、17.5%減）、固定資産は424億8千9百万円（同2億1千3百万円増、0.5%増）となりました。これは主に、売上代金の回収が進んだことにより受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間の負債合計は、699億4百万円（同143億3千9百万円減、17.0%減）、流動負債は569億1千8百万円（同135億4千8百万円減、19.2%減）、固定負債は129億8千5百万円（同7億9千万円減、5.7%減）となりました。これは主に、前連結会計年度末に計上した仕入債務の支払により支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間の純資産合計は、497億9千5百万円（同17億9千2百万円減、3.5%減）となりました。これは主に、中間純損失の計上、配当金の支払い、保有する上場株式を時価評価したことによりその他有価証券評価差額金が減少したことによりです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により資金が21億9千2百万円増加し、投資活動により資金が32億5千3百万円減少し、166億3千3百万円（前中間連結会計期間末は139億9千9百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動による資金の増加は、21億9千2百万円（前中間連結会計期間は2億8千4百万円の減少）となりました。主な要因は、売上債権の減少及び未成工事受入金金の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動による資金の減少は、32億5千3百万円（前中間連結会計期間は13億2千1百万円の減少）となりました。主な要因は、製造・販売拠点の整備に伴う有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動による資金の減少は、8千9百万円（前中間連結会計期間は1千7百万円の減少）となりました。主な要因は、長期借入金金の返済及び配当金の支払によるものであります。

キャッシュ・フローの指標トレンド

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
自己資本比率	41.1%	41.5%	37.9%
時価ベースの自己資本比率	20.7%	15.8%	16.0%
債務償還年数	一年	6.9年	3.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	一倍	18.0倍	14.2倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

※ 前中間連結会計期間の「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、財務体質の強化並びに安定的な経営基盤の確保、従業員の生活水準の安定・向上を図り、株主の皆様には、安定配当の維持と適正な利益還元を利益配分の基本方針としております。

また、企業体質の強化、研究開発及び業容拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。これは、建設業界における市場縮小、競争環境変化に対処し、コスト競争力強化を図るための設備投資（リサイクル合材製造設備増強、特殊建設機械開発、新規事業展開等）に関する資金需要に備えるものであり、企業収益の向上を通じて株主の皆様に継続的、安定的な還元ができるものと考えております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり3円を予定しておりますが、経営成績によっては連結配当性向30%を目処に配当を実施してまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

企業の事業遂行上においてはさまざまなリスクが存在しますが、当社グループは、これらリスクの発生防止、分散、あるいはリスクヘッジによりリスクの合理的な軽減を図っております。ただし、予想を超える以下のような事態が生じた場合には経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

①官公庁工事減少のリスク

建設事業及びこれに関連する建設用資材の製造・販売事業は、公共投資の動向に大きく影響を受けます。厳しい経営環境の中、業績の確保に努めておりますが、官公庁発注建設工事の事業量が予想以上に縮減された場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②資金調達環境変動のリスク

製造・販売事業において拠点の協業化を推進し、また、賃貸事業も広く展開しております。運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と43億円の貸出コミットメント契約（借入実行残高なし）を締結し、また、当社グループの運転資金としてシンジケートローンの活用等経常運転資金確保策を実施しております。しかし、今後製造・販売事業のさらなる協業化に伴う設備の増強及び賃貸事業拡大に伴いキャッシュ・フローの範囲に収まらず、有利子負債による追加的資金調達が必要になった場合、また、市場金利が大幅に変動した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③資材価格変動のリスク

建設事業及び製造・販売事業において、アスファルト合材の主要材料であるアスファルト及びその製造燃料である重油等の価格変動を、製品販売価格、請負代金に転嫁させることができない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④取引先の信用リスク

グループ全体で経営の多角化を実施しており、その取引先は多岐にわたっております。取引に際しては、与信・債権管理を徹底し、信用リスクの軽減に努めておりますが、急激な事業環境の変化により取引先に信用不安が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制のリスク

事業を遂行するにあたり、建設業法、廃棄物処理法、建設リサイクル法、独占禁止法等により法的規制を受けており、遵法を周知徹底、実行、管理しておりますが、法律の改廃、新設、適用基準の変更等によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害のリスク

当社グループの事業所及び製造販売拠点周辺で地震や大規模な自然災害等が発生し、生産設備等に被害を受けた場合、設備復旧のための費用、生産停止による販売機会逸失等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦カントリーリスク

東南アジア地域を中心に海外事業を展開しておりますが、当該国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱及び予期しない法律・規制の変更等によって事業投資における資金回収が困難になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「時代の変化をビジネスチャンスと捉えて素早く対応し、社会や顧客の満足する商品・サービスを提供することで、次代の覇者を目指す」ことを経営の基本理念としております。

道づくりのエキスパートとして歩んできた約80年にわたる建設技術をベースに、「安全第一主義」「受注量確保」「利益確保」「環境にやさしい社会の実現に寄与」「CSR経営」の経営基本方針のもと、「安全・防災」「環境」「ユニバーサルデザイン」「コスト削減」「地域の活性化・都市再生」といった時代のキーワードに対応しながら、小規模な民間工事から国道、高速道路、空港港湾等の大規模インフラに至るまで建設市場の多様化と顧客ニーズに迅速に対応し、社会資本を長く活用するストック型社会の構築に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標としましては、収益の確保を確実なものにして自己資本の充実と自己資本比率の向上を図り、事業効率向上と株主価値の最大化を図るため、株主資本利益率（ROE）を連結で2.0%、当社で1.5%以上に回復させることを目下の命題と考えております。

そのために、徹底した合理化、工事原価・製造原価の低減、高効率経営のための組織改革・業務システム開発、時代に即応した設備投資等の実施により、従業員一人当たりの生産性を高め、事業活動を行ってまいりる所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①中期経営計画

当社グループは平成19年4月に第7次中期経営計画（NVP2009）（2007.04.01～2010.03.31）をスタートさせました。「安全第一主義徹底」「受注量確保」「利益確保」「環境にやさしい社会の実現に寄与」「CSR活動を通じた企業価値向上」の5つの経営基本方針のもと、年度ごとに安全衛生方針・品質方針・環境方針と重点実施事項を掲げ、健全な財務体質の継続を目指し、企業経営に取り組んでまいります。

また、CSR活動に積極的に取り組み、企業価値の向上を目指し、当社の基盤事業である建設事業の収益構造を改善して盤石な体制にするとともに、注力分野へ重点的に経営資源を投入するなど、目標利益を確実に達成することに重点を置いた経営に邁進いたします。

NVP2009のビジョン

<企業イメージ> 『高い技術力と提案力を兼ね備えたリーディングカンパニーを目指す』

<目指す姿>

1. 単純な価格競争から価値競争への転換
2. 品質及び生産性・収益性の向上
3. 社会的信用の向上
4. 社員の能力とモチベーションを高め、競争優位を確保する
5. CSR活動の推進による企業価値の向上

<基本戦略>

1. 企業競争力の強化
2. 注力分野への選択と集中（特に小工事の強化）
3. 製品事業の強化
4. 海外事業の強化

連結経営目標

	2007年度	2008年度	2009年度
	億円	億円	億円
総売上高	1,440	1,470	1,500
経常利益	20	23	26
当期純利益	7.5	9.5	11.5

②設備投資計画

リサイクル合材製造設備の増強を中心とした設備投資を積極的に行い、同業大手・地元企業との協業化による合材製造拠点の整備、全国展開を推進し、さらなるシェアアップを図ります。特に、コンクリート再生事業等を拡大するための中間処理（リサイクル）施設における最新鋭設備の新設及び能力増強を進めてまいります（平成19年度実施ベースでは当社40億円、連結75億円を予定）。

③技術研究開発

重点的な技術研究開発の方向性としては、道路舗装分野における循環型社会構築に寄与する環境貢献型商品・技術（騒音低減、産廃リサイクル、ヒートアイランド現象緩和、CO₂排出量削減、SO_x・NO_x低減等）の強化、自動車の走行安定性・安全性に寄与する「超高機能舗装」「凍結抑制舗装」の普及展開、地方道・生活道路等の軽交通道路の補修ニーズに対応した「ローコスト補修工法」の確立、人と環境にやさしい公共交通・LRT（次世代型路面電車）の総合整備・併用軌道補修事業への取り組み等を中心に技術ラインナップを取りそろえ、各種道路ストックの有効活用や予防的維持のニーズに的確に対応していきたいと考えております。

④新規事業展開

昨年度、同業3社共同により関東エリアをカバーした国内最大級の建設廃材リサイクル事業「川崎アスコン」をスタートさせましたが、今後ともこうした中間処理事業を中心に、循環型社会構築に対応し貢献する事業運営管理を行ってまいります。

さらに、今まで培ってきた油汚染土壌浄化事業に関する加熱処理技術等をベースに、今後とも大都市圏を中心に需要が期待できる汚染土壌浄化事業への積極的な取り組み、拡大を進めてまいります。

また、昨年度開業した長野県内初のPFI・温湯地区温泉利用施設整備等設置運営事業「湯〜ばれあ」については、年間事業計画・利用者目標を大きく上回る好成績を収め、平成19年8月には来館者累計が20万人を突破いたしました。今後ともPPP事業推進室を中核に、交通安全教育施設、各種運動総合施設・競技場、公園施設、温浴施設等のPFI事業、指定管理者制度への積極的参画を推進してまいりたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要事業は舗装工事を中心とした建設事業であり、環境変化が激しい中、各地域の実状に即したエリア戦略の見直しを実施し、培ってきた技術力を武器に直接受注の拡大、民間企業に対する営業推進、小規模工事の受注促進、首都圏等への経営資源集中を実施していくことが事業運営上、当面の重要課題であると認識しております。

さらに、道路周辺分野の事業として、福祉・環境関連事業にも積極的な営業の強化を行うとともに、海外事業については、中核拠点を置くタイ、マレーシア等の景気拡大が続く東南アジア地域を活動の中心に、将来的な建設需要を見込めるインド、アフリカ、オセアニア地域等も視野に入れた積極的な営業展開を図ってまいります。

工事施工体制整備につきましては、直営施工体制を中心に、建設関連会社あるいは恒常的協力会社との連携を強化する等体制の再構築を進めておりますが、今後は有資格技術者の増員、建設技術・技能の伝承も重要視して取り組んでまいります。また、公共工事縮減に伴う官庁依存型体制からの脱却を目指し、民間小規模工事に対応した営業・施工一体体制の確立も併せて推進してまいります。

もう一つの主力事業である製造・販売事業におきましては、拠点のさらなる協業化の推進によってアスファルト合材の生産・販売地域の拡大を図り、購買力の強化等によるコストダウンを通して、一層のシェア拡大を図ってまいります。総合評価方式、性能規定方式等の多様な工事入札契約制度への対応といった観点からも、当該製造拠点の能力増強・整備、製造技術向上は不可欠な課題であります。さらには、プラント設備を活用した汚染土壌浄化事業、アスファルトコンクリート塊・セメントコンクリート塊の建設廃材リサイクル事業への取り組みも含めて、鋭意推進してまいります。

また、内部統制システムについては平成19年5月に「内部統制システムの構築に関する基本方針」を「内部統制システム整備の基本方針」と改定し、リスク管理体制と情報の管理に関する体制の一部変更を行うとともに、金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制」の体制を整備する旨の追加を行いました。今後はリスクの未然防止や再発防止等を的確に行える体制を整備し、当該システムを実地運用しながら、平成20年4月のシステム本運用に向けて継続的にモニタリング、評価を実施し、当社グループ全体の企業価値を高める経営を目指す所存であります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		13,999		16,633		17,772	
受取手形・完成工事未収入 金等		32,325		27,109		58,229	
有価証券		45		—		45	
未成工事支出金		19,291		21,340		9,729	
その他たな卸資産		4,090		3,581		3,684	
その他		8,265		8,718		4,300	
貸倒引当金		△122		△173		△203	
流動資産合計		77,895	64.3	77,210	64.5	93,556	68.9
II 固定資産							
有形固定資産							
貸貸資産		6,848		—		6,099	
土地		15,436		17,010		15,098	
その他		10,513	32,798	16,224	33,235	10,598	31,796
無形固定資産			516		493		519
投資その他の資産							
投資有価証券		7,991		6,986		7,932	
その他		4,006		3,830		4,006	
貸倒引当金		△2,127	9,869	△2,055	8,760	△1,980	9,959
固定資産合計		43,185	35.7	42,489	35.5	42,275	31.1
資産合計		121,081	100	119,699	100	135,831	100
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形・工事未払金等		30,265		28,841		45,554	
短期借入金		8,200		5,000		4,450	
未払金		7,465		8,302		10,757	
未成工事受入金		9,419		8,993		5,859	
完成工事補償引当金		67		60		81	
工事損失引当金		136		273		124	
その他		5,616		5,447		3,640	
流動負債合計		61,169	50.5	56,918	47.6	70,467	51.9
II 固定負債							
長期借入金		6,560		10,067		10,405	
退職給付引当金		2,638		2,386		2,481	
その他		972		530		889	
固定負債合計		10,170	8.4	12,985	10.8	13,775	10.1
負債合計		71,340	58.9	69,904	58.4	84,243	62.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		12,290	10.2	12,290	10.3	12,290	9.0
資本剰余金		14,520	12.0	14,520	12.1	14,520	10.7
利益剰余金		20,921	17.3	21,568	18.0	22,949	16.9
自己株式		△555	△0.5	△562	△0.5	△558	△0.4
株主資本合計		47,177	39.0	47,817	39.9	49,201	36.2
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		2,681	2.2	2,061	1.7	2,649	2.0
為替換算調整勘定		△188	△0.1	△165	△0.1	△349	△0.3
評価・換算差額等合計		2,493	2.1	1,895	1.6	2,299	1.7
III 少数株主持分		70	0.0	82	0.1	86	0.1
純資産合計		49,740	41.1	49,795	41.6	51,587	38.0
負債純資産合計		121,081	100	119,699	100	135,831	100

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高										
完成工事高		33,514			33,798			111,084		
製品売上高		10,255			8,933			27,560		
賃貸事業等売上高		3,170	46,940	100	3,082	45,813	100	6,266	144,911	100
II 売上原価										
完成工事原価		32,521			31,953			104,461		
製品売上原価		9,636			8,238			24,345		
賃貸事業等売上原価		2,733	44,892	95.6	2,675	42,866	93.6	5,776	134,583	92.9
売上総利益										
完成工事総利益		992			1,845			6,623		
製品売上総利益		619			695			3,215		
賃貸事業等売上総利益		436	2,048	4.4	406	2,947	6.4	489	10,328	7.1
III 販売費及び一般管理費			4,026	8.6		4,129	9.0		8,220	5.6
営業利益			—			—			2,108	1.5
営業損失			1,978	△4.2		1,182	△2.6		—	
IV 営業外収益										
受取利息		9			40			26		
受取配当金		57			69			85		
外国為替換算差益		63			—			399		
団体定期保険受取配当金		52			44			43		
その他		50	233	0.5	60	215	0.5	108	664	0.4
V 営業外費用										
支払利息		70			107			162		
その他		7	78	0.2	9	117	0.3	21	183	0.1
経常利益			—			—			2,588	1.8
経常損失			1,823	△3.9		1,083	△2.4		—	
VI 特別利益										
前期損益修正益		38			52			75		
固定資産売却益		262			2			265		
その他		9	309	0.7	7	62	0.2	24	366	0.3
VII 特別損失										
前期損益修正損		14			36			83		
固定資産売却損		1			2			5		
固定資産除却損		62			97			86		
減損損失		49			—			565		
貸倒引当金繰入額		1,433			—			1,284		
その他		132	1,694	3.6	32	170	0.4	226	2,250	1.6
税金等調整前当期純利益			—			—			703	0.5
税金等調整前中間純損失			3,207	△6.8		1,191	△2.6		—	
法人税、住民税及び事業税		141			70			527		
法人税等調整額		△514	△372	△0.8	△162	△91	△0.2	962	1,490	1.1
少数株主利益			—			—			11	0.0
少数株主損失			10	△0.0		3	△0.0		—	
中間(当期)純損失			2,824	△6.0		1,095	△2.4		797	△0.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	12,290	14,520	24,227	△552	50,485	3,499	△168	3,331	94	53,910
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当 (注)			△475		△475					△475
役員賞与 (注)			△5		△5					△5
中間純損失			△2,824		△2,824					△2,824
自己株式の取得				△3	△3					△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)						△817	△20	△838	△23	△861
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	△3,305	△3	△3,308	△817	△20	△838	△23	△4,170
平成18年9月30日残高 (百万円)	12,290	14,520	20,921	△555	47,177	2,681	△188	2,493	70	49,740

(注) 平成18年5月及び6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	12,290	14,520	22,949	△558	49,201	2,649	△349	2,299	86	51,587
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△284		△284					△284
中間純損失			△1,095		△1,095					△1,095
自己株式の取得				△3	△3					△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)						△587	184	△403	△4	△408
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	△1,380	△3	△1,384	△587	184	△403	△4	△1,792
平成19年9月30日残高 (百万円)	12,290	14,520	21,568	△562	47,817	2,061	△165	1,895	82	49,795

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等			少数 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式		その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	12,290	14,520	24,227	△552	50,485	3,499	△168	3,331	94	53,910
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(注)			△475		△475					△475
役員賞与(注)			△5		△5					△5
当期純損失			△797		△797					△797
自己株式の取得				△6	△6					△6
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						△850	△181	△1,031	△7	△1,039
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	△1,277	△6	△1,283	△850	△181	△1,031	△7	△2,322
平成19年3月31日残高(百万円)	12,290	14,520	22,949	△558	49,201	2,649	△349	2,299	86	51,587

(注) 平成18年5月及び6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		—	—	703
税金等調整前中間純損失		△3,207	△1,191	—
減価償却費		2,275	2,271	4,647
減損損失		49	—	565
貸倒引当金の増加額		1,411	45	1,345
退職給付引当金の減少額		△111	△94	△268
役員退職慰労引当金の減少額		△152	—	△152
受取利息及び受取配当金		△66	△110	△112
支払利息		149	122	332
投資有価証券売却損		81	—	81
固定資産売却損・益 (△)		△260	—	△260
固定資産除却損		62	97	86
賃貸資産除却損		195	227	496
賃貸資産の取得による支出		△1,195	△983	△2,071
売上債権の減少・増加 (△) 額		21,488	31,279	△4,259
未成工事支出金の増加額		△10,034	△11,606	△471
その他たな卸資産の減少額		323	104	735
仕入債務の増加・減少 (△) 額		△13,731	△16,760	1,491
未成工事受入金の増加額		5,179	3,134	1,618
未払金の増加・減少 (△) 額		△2,079	△2,434	1,092
その他		△380	△1,508	△170
小計		△4	2,593	5,430
利息及び配当金の受取額		66	110	112
利息の支払額		△149	△121	△343
法人税等の支払額		△197	△389	△319
営業活動によるキャッシュ・フロー		△284	2,192	4,879

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,425	△3,106	△2,668
有形固定資産の売却による収入		441	19	436
無形固定資産の取得による支出		△17	△11	△59
短期貸付金の純減少額		98	98	41
長期貸付による支出		△283	△98	△380
長期貸付金の回収による収入		1	5	59
その他		△137	△159	△236
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,321	△3,253	△2,807
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加・減少(△)額		1,100	400	△4,600
長期借入金の返済による支出		△637	△200	△4,354
自己株式の取得による支出		△3	△3	△6
配当金の支払額		△475	△284	△475
その他		△1	△0	9,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		△17	△89	63
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1	10	16
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△1,621	△1,139	2,151
VI 現金及び現金同等物の期首残高		15,620	17,772	15,620
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		13,999	16,633	17,772

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記以外は、最近の半期報告書（平成18年12月15日）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																		
会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価 償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。</p> <p>また、賃貸資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物・構築物	3～50年	機械・運搬具・ 工具器具・備品	2～20年	賃貸資産	2～20年	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。</p> <p>また、賃貸資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が、それぞれ20百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が、それぞれ53百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物・構築物	3～50年	機械・運搬具・ 工具器具・備品	2～20年	賃貸資産	2～20年	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。</p> <p>また、賃貸資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物・構築物	3～50年	機械・運搬具・ 工具器具・備品	2～20年	賃貸資産	2～20年
建物・構築物	3～50年																				
機械・運搬具・ 工具器具・備品	2～20年																				
賃貸資産	2～20年																				
建物・構築物	3～50年																				
機械・運搬具・ 工具器具・備品	2～20年																				
賃貸資産	2～20年																				
建物・構築物	3～50年																				
機械・運搬具・ 工具器具・備品	2～20年																				
賃貸資産	2～20年																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
	無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	無形固定資産 同左	無形固定資産 同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、49,670百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、51,501百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当中間連結会計期間において、負債純資産合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「未払金」は5,492百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「工事損失引当金の増加額」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「工事損失引当金の減少(△)額」は△8百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は△2百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は0百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「貸貸資産」(当中間連結会計期間末5,596百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「外国為替換算差益」(当中間連結会計期間3百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券売却損」は1百万円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損・益(△)」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「固定資産売却損・益(△)」は0百万円であります。</p>

中間連結財務諸表に関する注記

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	同左	—————

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売 事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,514	10,255	2,574	596	46,940	—	46,940
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	78	1,750	462	225	2,517	(2,517)	—
計	33,592	12,006	3,036	822	49,458	(2,517)	46,940
営業費用	34,933	11,543	3,024	636	50,138	(1,219)	48,918
営業利益又は営業損失 (△)	△1,340	462	12	185	△680	(1,297)	△1,978

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売 事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,798	8,933	2,425	656	45,813	—	45,813
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	69	3,042	418	240	3,771	(3,771)	—
計	33,868	11,975	2,844	897	49,585	(3,771)	45,813
営業費用	34,441	11,459	2,972	790	49,663	(2,667)	46,996
営業利益又は営業損失 (△)	△573	516	△127	107	△77	(1,104)	△1,182

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売 事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	111,084	27,560	5,008	1,257	144,911	—	144,911
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	124	4,314	890	430	5,760	(5,760)	—
計	111,209	31,874	5,899	1,688	150,671	(5,760)	144,911
営業費用	109,209	28,937	6,125	1,650	145,922	(3,119)	142,803
営業利益又は営業損失 (△)	1,999	2,937	△225	37	4,748	(2,640)	2,108

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業

製造・販売事業 : アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業

賃貸事業 : 自動車・事務用機器等のリース業務等

その他の事業 : 宅地等の開発・販売、不動産コンサルタント、不動産賃貸業務、ソフトウェアの制作・販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,298	1,189	2,661	提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、建設事業が6百万円、製造・販売事業が12百万円、賃貸事業、その他の事業及び消去又は全社が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度より5年間で均等償却する方法によっております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、建設事業が26百万円、製造・販売事業が24百万円、その他の事業が0百万円、消去又は全社が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 522.90円	1株当たり純資産額 523.51円	1株当たり純資産額 542.25円
1株当たり中間純損失金額 29.74円	1株当たり中間純損失金額 11.54円	1株当たり当期純損失金額 8.40円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	49,740	49,795	51,587
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	70	82	86
(うち少数株主持分) (百万円)	(70)	(82)	(86)
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額 (百万円)	49,670	49,712	51,501
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	94,989	94,960	94,977

2. 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純損失 (百万円)	2,824	1,095	797
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失 (百万円)	2,824	1,095	797
普通株式の期中平均株式数 (千株)	94,997	94,970	94,990

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		11,398		14,561		15,456	
受取手形		7,003		6,348		8,948	
完成工事未収入金		16,502		12,593		34,531	
売掛金		6,146		5,018		10,648	
販売用不動産		1,558		1,200		1,276	
未成工事支出金		18,495		20,737		9,291	
材料貯蔵品		564		618		530	
その他		9,354		9,864		6,585	
貸倒引当金		△101		△148		△178	
流動資産合計		70,922	67.1	70,794	62.6	87,090	67.6
II 固定資産							
有形固定資産							
機械装置		3,452		3,533		3,810	
土地		15,396		16,970		15,057	
その他		5,668		5,612		5,391	
有形固定資産合計		24,517		26,116		24,260	
無形固定資産		390		399		414	
投資その他の資産							
投資有価証券		8,434		7,403		8,372	
長期貸付金		—		9,956		9,992	
その他		3,314		1,410		1,513	
貸倒引当金		△1,877		△2,979		△2,887	
投資その他の資産合計		9,871		15,791		16,990	
固定資産合計		34,779	32.9	42,306	37.4	41,665	32.4
資産合計		105,702	100	113,101	100	128,756	100
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		8,849		8,615		12,745	
工事未払金		12,455		12,473		20,987	
買掛金		3,742		3,553		6,451	
短期借入金		1,692		5,338		4,801	
未払金		6,763		7,780		10,148	
未払法人税等		110		98		425	
未成工事受入金		9,187		8,853		5,571	
完成工事補償引当金		67		60		81	
工事損失引当金		136		273		124	
その他		4,998		4,716		3,270	
流動負債合計		48,003	45.4	51,762	45.8	64,608	50.2
II 固定負債							
長期借入金		4,705		10,067		10,405	
退職給付引当金		2,630		2,377		2,472	
関係会社事業損失引当金		812		—		—	
その他		1,014		610		996	
固定負債合計		9,163	8.7	13,055	11.5	13,874	10.8
負債合計		57,166	54.1	64,817	57.3	78,483	61.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		12,290	11.6	12,290	10.9	12,290	9.5
資本剰余金							
資本準備金		14,520		14,520		14,520	
資本剰余金合計		14,520	13.7	14,520	12.8	14,520	11.3
利益剰余金							
利益準備金		3,072		3,072		3,072	
その他利益剰余金							
特別減価償却準備金		0		—		—	
固定資産圧縮記帳準備金		767		643		644	
別途積立金		17,795		17,365		17,795	
繰越利益剰余金		△2,037		△1,108		△141	
利益剰余金合計		19,598	18.6	19,972	17.7	21,371	16.6
自己株式		△555	△0.5	△562	△0.5	△558	△0.4
株主資本合計		45,853	43.4	46,221	40.9	47,623	37.0
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		2,681	2.5	2,062	1.8	2,649	2.0
評価・換算差額等合計		2,681	2.5	2,062	1.8	2,649	2.0
純資産合計		48,535	45.9	48,283	42.7	50,273	39.0
負債純資産合計		105,702	100	113,101	100	128,756	100

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		30,329		29,793		101,720	
製品等売上高		10,720	41,049	9,519	39,312	28,833	130,553
II 売上原価							
完成工事原価		29,538		28,355		96,077	
製品等売上原価		10,067	39,605	8,711	37,066	25,549	121,627
売上総利益							
完成工事総利益		790		1,437		5,642	
製品等売上総利益		653	1,444	808	2,245	3,283	8,926
III 販売費及び一般管理費			3,290		3,363		6,779
営業利益			—		—		2,146
営業損失			1,846		1,117		—
IV 営業外収益							
受取利息		12		117		30	
その他		210	223	186	303	488	519
V 営業外費用							
支払利息		60		146		123	
その他		7	68	8	154	17	141
経常利益			—		—		2,524
経常損失			1,690		968		—
VI 特別利益			274		25		305
VII 特別損失			1,182		268		1,904
税引前当期純利益			—		—		925
税引前中間純損失			2,598		1,210		—
法人税、住民税及び事業税		62		61		351	
法人税等調整額		△539	△476	△159	△97	923	1,274
中間(当期)純損失			2,121		1,113		348

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						
					特別減価償却準備金	固定資産圧縮記帳準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	12,290	14,520	14,520	3,072	2	772	17,995	352	22,194	△552	48,453
中間会計期間中の変動額											
特別減価償却準備金の取崩 (注)1					△2			2	—		—
固定資産圧縮記帳準備金の取崩(注)1						△4		4	—		—
別途積立金の取崩(注)1							△200	200	—		—
剰余金の配当(注)2								△475	△475		△475
中間純損失								△2,121	△2,121		△2,121
自己株式の取得										△3	△3
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—	—	△2	△4	△200	△2,389	△2,596	△3	△2,599
平成18年9月30日残高 (百万円)	12,290	14,520	14,520	3,072	0	767	17,795	△2,037	19,598	△555	45,853

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,499	3,499	51,952
中間会計期間中の変動額			
特別減価償却準備金の取崩 (注)1			—
固定資産圧縮記帳準備金の取崩(注)1			—
別途積立金の取崩(注)1			—
剰余金の配当(注)2			△475
中間純損失			△2,121
自己株式の取得			△3
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△817	△817	△817
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△817	△817	△3,417
平成18年9月30日残高 (百万円)	2,681	2,681	48,535

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目は次のとおりであります。

任意積立金取崩額	
特別減価償却準備金取崩額	1百万円
固定資産圧縮記帳準備金取崩額	2
別途積立金取崩額	200

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分類	
配当金	475百万円

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
					固定資産 圧縮記帳 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	12,290	14,520	14,520	3,072	644	17,795	△141	21,371	△558	47,623
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮記帳準備金の 取崩					△1		1	—		—
別途積立金の取崩						△430	430	—		—
剰余金の配当							△284	△284		△284
中間純損失							△1,113	△1,113		△1,113
自己株式の取得									△3	△3
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—	—	△1	△430	△967	△1,398	△3	△1,402
平成19年9月30日残高 (百万円)	12,290	14,520	14,520	3,072	643	17,365	△1,108	19,972	△562	46,221

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,649	2,649	50,273
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮記帳準備金の 取崩			—
別途積立金の取崩			—
剰余金の配当			△284
中間純損失			△1,113
自己株式の取得			△3
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△587	△587	△587
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△587	△587	△1,989
平成19年9月30日残高 (百万円)	2,062	2,062	48,283

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					特別減価償却準備金	固定資産圧縮記帳準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	12,290	14,520	14,520	3,072	2	772	17,995	352	22,194	△552	48,453
事業年度中の変動額											
特別減価償却準備金の取崩 (注) 1					△2			2	—		—
固定資産圧縮記帳準備金の取崩(注) 1						△127		127	—		—
別途積立金の取崩(注) 1							△200	200	—		—
剰余金の配当(注) 2								△475	△475		△475
当期純損失								△348	△348		△348
自己株式の取得										△6	△6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△2	△127	△200	△493	△823	△6	△829
平成19年3月31日残高 (百万円)	12,290	14,520	14,520	3,072	—	644	17,795	△141	21,371	△558	47,623

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,499	3,499	51,952
事業年度中の変動額			
特別減価償却準備金の取崩 (注) 1			—
固定資産圧縮記帳準備金の取崩(注) 1			—
別途積立金の取崩(注) 1			—
剰余金の配当(注) 2			△475
当期純損失			△348
自己株式の取得			△6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△849	△849	△849
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△849	△849	△1,679
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,649	2,649	50,273

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目は次のとおりであります。

任意積立金取崩額

特別減価償却準備金取崩額	1百万円
固定資産圧縮記帳準備金取崩額	2
別途積立金取崩額	200

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分別

配当金	475百万円
-----	--------

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
—————	(貸借対照表関係) 前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、当中間会計期間において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末の「長期貸付金」は1,787百万円であります。

6. 部門別受注・売上・繰越高明細

(単位 百万円)

区分			前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
受注高	建設事業	アスファルト舗装工事	33,802	57.5	36,876	62.4	75,045	56.1
		セメント・コンクリート舗装工事	1,203	2.1	1,998	3.4	2,920	2.2
		土木工事	11,201	19.0	10,216	17.3	24,548	18.3
		建築工事	1,905	3.2	508	0.8	2,511	1.9
		計	48,113	81.8	49,600	83.9	105,026	78.5
	製造・販売事業	10,534	17.9	9,292	15.7	28,370	21.2	
	その他の事業	186	0.3	227	0.4	463	0.3	
	合計	58,833	100	59,119	100	133,859	100	
売上高	建設事業	アスファルト舗装工事	21,395	52.1	22,132	56.3	74,569	57.1
		セメント・コンクリート舗装工事	1,685	4.1	664	1.7	3,290	2.5
		土木工事	6,848	16.7	6,635	16.9	22,227	17.0
		建築工事	400	1.0	360	0.9	1,632	1.3
		計	30,329	73.9	29,793	75.8	101,720	77.9
	製造・販売事業	10,534	25.7	9,292	23.6	28,370	21.7	
	その他の事業	186	0.4	227	0.6	463	0.4	
	合計	41,049	100	39,312	100	130,553	100	
繰越高	建設事業	アスファルト舗装工事	36,742	68.5	39,556	67.1	24,811	63.3
		セメント・コンクリート舗装工事	1,794	3.3	3,240	5.5	1,906	4.9
		土木工事	13,269	24.7	14,816	25.1	11,236	28.7
		建築工事	1,857	3.5	1,378	2.3	1,231	3.1
		計	53,663	100	58,992	100	39,185	100
	製造・販売事業	—	—	—	—	—	—	
	その他の事業	—	—	—	—	—	—	
	合計	53,663	100	58,992	100	39,185	100	